

# 現代日本経済史講義

## 第19回

### 3-3 経済統制の解除と経済復興

2004年冬学期

武田晴人

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

### 3 経済統制の解除と経済復興

1946年

- 2.17 金融緊急措置令、新円発行、預金封鎖
- 3.3 物価統制令
- 8.12 経済安定本部設置
- 12.- 傾斜生産方式採用決定

1947年

- 1.- 復興金融金庫設立
- 3.12 米大統領トルーマン、トルーマンドクトリン発表、ギリシャ・トルコへの軍事援助
- 6.5 米、マーシャルプラン発表
- 8.15 制限付き民間貿易再開
- 12.20 臨時石炭鉱業管理法公布

1948年

- 1.6 米ロイヤル陸軍長官、日本を反共の防壁とする演説
- 9.11 GHQ、集排法実施方針緩和発表
- 12.18 GHQ、**経済安定9原則**声明

1949年

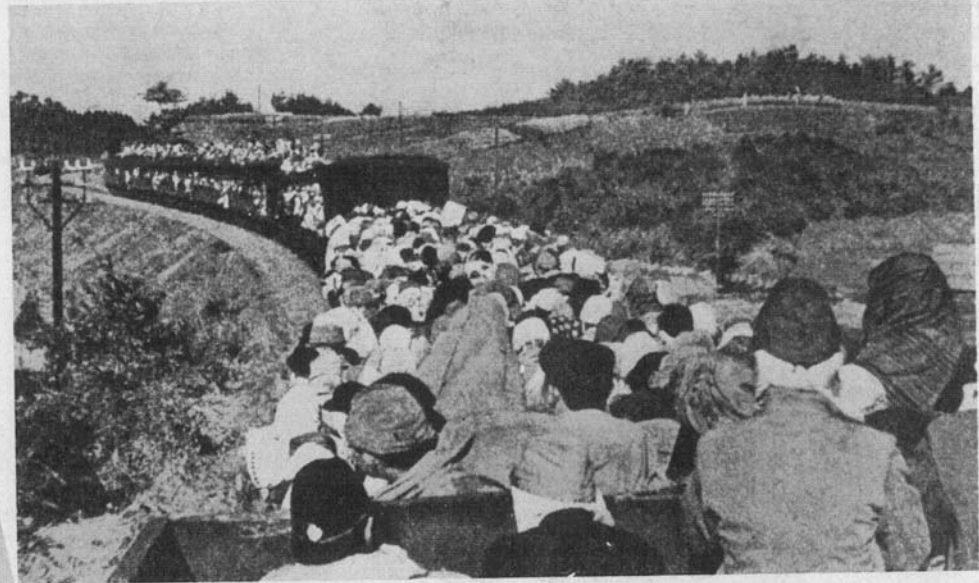
- 4.15 ドッジ公使、健全財政主義の徹底など声明(**ドッジライン**)
- 4.25 1ドル=360円の単一為替レート実施
- 8.26 シャウプ勧告発表

1950年

- 6.25 朝鮮戦争始まる
- 7.24 企業のレッドパージ開始
- 8.10 警察予備隊令公布



ヤミ市の活況



いもの買出列車 (1945年11月)



16 新円への切り換え 金融緊急措置令による新紙幣への移行期には、旧紙幣の右上に証紙を貼って代用した(左上2枚)。



上2枚: 日本近代史研究会編『画報近代百年史』第17集より引用

右下: ゼネストのポスター(大原社会問題研究所提供)

# 闇市

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「闇市」

の写真を省略させていただきます。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「青空マーケット」

の写真を省略させていただきます。

## 3-1 傾斜生産

- 課題としての平時経済への転換
- 低下した経済活動→供給不足→価格上昇
- インフレの進行
  - 小売物価は1945-49年に 79倍
  - 卸売物価は 60倍
- ①臨時軍事費の大量放出
- ②銀行貸出の急増←日銀信用の急増
- ③預金の引き出しと換物運動
- ④終戦処理費の増大
- 企業活動の萎縮
  - ①戦時補償の打ち切り
  - ②企業再建整備の必要
  - ③手持ちストックの食い潰し

# 経済復興の初期状態

	1946年	戦前水準を 超えた年
国民総生産	69.3	1951
同一人当たり	63.5	1953
個人消費支出	62.5	1951
同一人当たり	57.1	1953
民間固定資本形成	87.5	1951
輸出等受取	2.5	1957
輸入等支払	13.2	1956
鉱工業生産	27.8	1951
鉄鋼業	22.3	1950
機械工業	50.5	1949
繊維工業	13	1956
農業生産	84.7	1952



昭和館蔵

写真提供: 昭和館

三和良一『概説日本経済史』166ページ

Haruhito Takeda

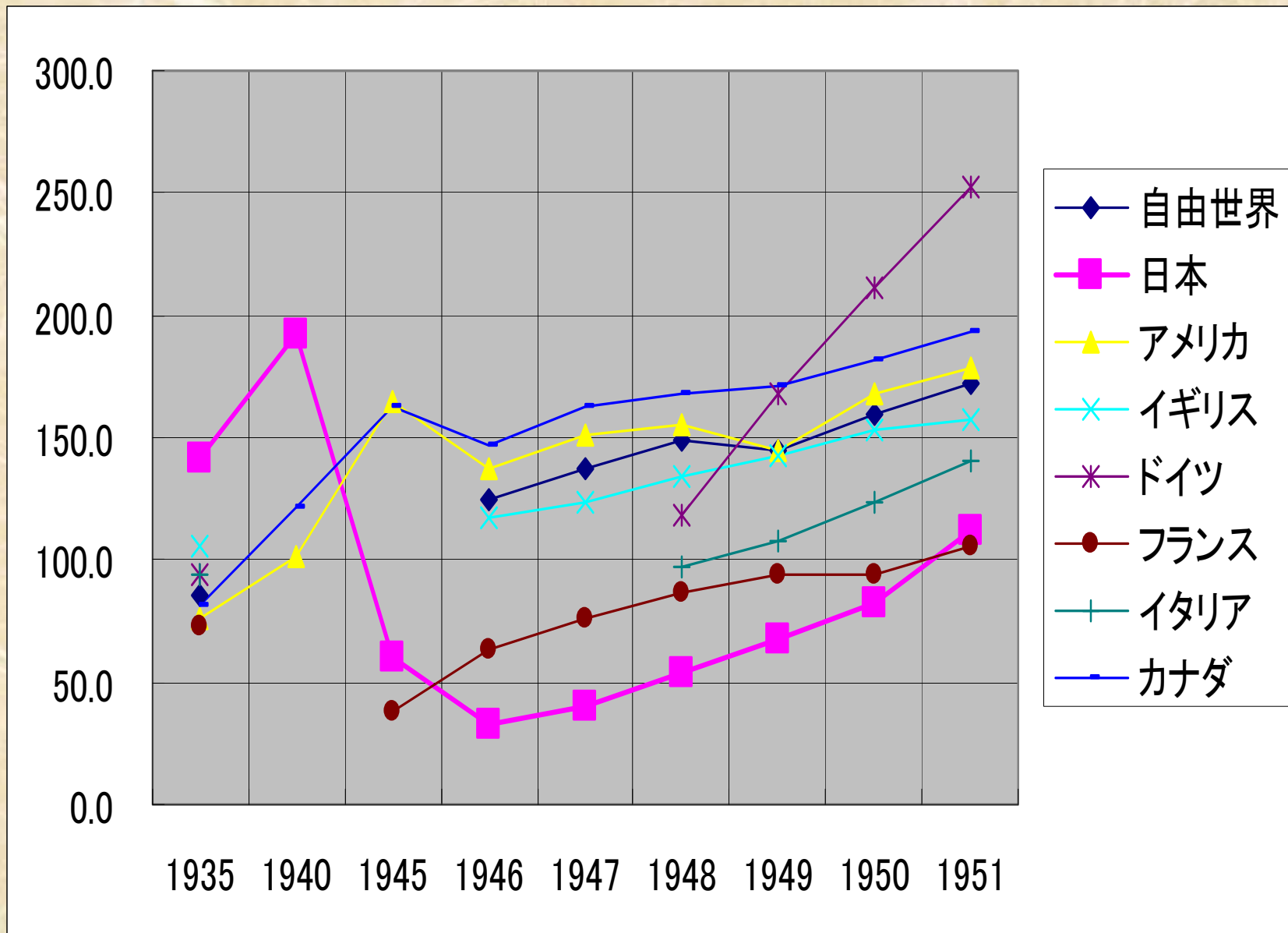
# 消費者物価の推移

1929=1

	1935	1940	1945	1946	1947	1948	1949	1950
日本	0.835	1.431	2.603	15.970	43.030	126.200	205.400	201.800
アメリカ	0.801	0.817	1.056	1.141	1.310	1.408	1.391	1.408
イギリス	0.870	1.120	1.270	1.310	1.430	1.650	1.670	1.720
ドイツ	0.800	0.845	0.937	1.024	1.087	1.249	1.337	1.249
フランス	0.869	1.619	3.677	8.095	12.930	17.990	20.920	23.130
イタリア	0.766	1.194	24.500	29.000	47.000	50.000	50.660	50.000
カナダ	0.790	0.868	0.975	0.975	1.013	1.266	1.298	1.331
スイス	0.795	0.937	1.291	1.219	1.347	1.389	1.364	1.333
スウェーデン	0.920	1.140	1.390	1.390	1.430	1.490	1.510	1.510

# 主要国の鉱工業生産指数 1929=100

	1935	1940	1945	1946	1947	1948	1949	1950
自由世界	86.0			124.9	136.8	148.7	144.2	159.1
日本	141.8	192.4	59.8	32.3	40.4	53.4	68.0	82.5
アメリカ	75.6	101.6	164.7	137.3	151.0	155.6	144.7	168.0
イギリス	105.6			116.8	123.6	134.3	142.4	153.1
ドイツ	94.0					117.9	167.5	211.1
フランス	72.5		38.0	63.9	76.0	86.4	94.1	94.1
イタリア	93.8					97.5	107.3	123.9
カナダ	81.8	121.0	163.0	147.0	163.0	168.0	171.3	181.4
ソ連	293.4	614.0		465.8	571.6	724.1	885.0	1,110.2



## 人口増加率と労働力

1000人

	総人口	増加数	出生数	入国	増加率 1000人に付き
1945	72,200	3,603	1,576	3,471	49.9
1946	75,800	2,352	2,623	1,001	31.0
1947	78,101	1,905	2,718	318	24.4
1948	80,010	1,773	2,711	149	22.2
1949	71,780	1,419	2,447	31	17.4
1950	83,200	1,343	2,229	2	16.1
1951	84,500	1,265	2,058	6	15.0
1952	85,800	1,172	1,921	37	13.7
1953	87,000	1,054	1,785	8	12.1
1954	88,200	1,038	1,761	-4	11.8
1955	89,276	894	1,698	-8	10.0

## 産業別男女別就業者数

	1940年			1950年			1955年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	32,231	19,599	12,632	35,625	21,870	13,755	39,261	23,893	15,368
第一次産業	14,192	6,994	7,198	17,208	8,786	8,422	16,111	8,043	8,068
農業	13,363	6,271	7,092	16,102	7,805	8,297	14,890	7,091	7,799
第二次産業	8,419	6,441	1,978	7,812	5,993	1,819	9,219	6,940	2,279
建設業	978	956	22	1,532	1,426	106	1,782	1,666	116
製造業	6,845	4,958	1,887	5,689	4,042	1,647	6,902	4,787	2,115
第三次産業	9,402	6,010	3,392	10,569	7,066	3,503	13,929	8,908	5,021
卸売・小売業	4,084	2,608	1,476	3,963	2,406	1,557	5,473	3,242	2,231
サービス業	2,887	1,294	1,593	3,272	1,846	1,426	4,424	2,306	2,118
公務	618	527	91	1,160	963	197	1,361	1,136	225

## 勤労者世帯収支構成

	1935年	1950年	1952年	1955年	1960年
実収入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
勤労収入	92.2%	96.6%	93.8%	92.8%	93.4%
世帯主収入	89.1%	86.1%	83.2%	82.5%	83.3%
貯金引出	9.0%			6.3%	9.0%
前月からの繰越金			41.2%	29.5%	29.6%
実支出合計	100.2%	0.0%	110.1%	113.9%	109.9%
消費支出合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
飲食費	36.4%	57.4%	48.3%	44.5%	38.8%
住居費	16.9%	4.6%	5.2%	6.1%	9.8%
光熱費	5.0%	5.0%	5.1%	5.0%	4.8%
被服費	11.4%	12.3%	14.8%	12.2%	12.3%
雑費	30.4%	20.7%	26.6%	32.2%	34.4%
非消費支出	0.2%		10.1%	13.9%	9.9%
実支出以外の支出	98.9%		12.4%	26.1%	35.8%
貯金	16.4%			11.1%	18.1%

# 国民総支出の変化

年度	個人消費支出	国内総資本形成				経済海外余剰			政府の財貨サービス購入	国民総支出
		個人住宅	生産者耐久財	在庫品増加	小計	外国の支払(輸出等)	外国の受取(輸入等)	差引		
1946	333.1	10.6	37.2	27.9	75.7	4.8	24.1	△ 19.3	84.5	474.0
1949	2,261.1	35.6	288.6	207.8	532.0	216.5	326.8	△ 110.3	692.4	3,375.2
1955	5,118.5	142.2	777.4	452.0	1,371.6	1,092.5	951.2	141.3	1,604.1	8,235.5
1960	7,701.7	342.7	3,072.7	858.2	4,273.6	1,822.0	1,801.4	20.6	2,683.0	14,678.9
期間中増加										
46-49	1,928.0	25.0	251.4	179.9	456.3	211.7	302.7	△ 91.0	607.9	2,901.2
49-55	2,857.4	106.6	488.8	244.2	839.6	876.0	624.4	251.6	911.7	4,860.3
55-60	2,583.2	200.5	2,295.3	406.2	2,902.0	729.5	850.2	△ 120.7	1,078.9	6,443.4

個人消費支出						
年度	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雜費	小計
1946	240.5	16.6	14.4	14.6	47.0	333.1
	72.2 %					
1949	1,467.4	144.1	86.6	122.5	440.5	2,261.1
	64.8 %					
1955	2,703.6	412.8	195.2	450.9	1,356.0	5,118.5
	52.8 %					
1960	3,583.0	630.3	274.1	1,032.9	2,181.4	7,701.7
	46.5 %					
1946-49	1,226.9	127.5	72.2	107.9	393.5	1,928.0
1949-55	1,236.2	268.7	108.6	328.4	915.5	2,857.4
1955-60	879.4	217.5	78.9	582.0	825.4	2,583.2

# 戦後復興期の経済構造

## ——傾斜生産方式が解決しなければならなかった課題

### 例外的な物価上昇

- 長い占領期間のなかで、その半ばの期間に他の敗戦国では例を見ない物価上昇が続いている。  
← 過大な通貨供給に加えて、
- ①極限まで追求された戦争体制の反動としての供給不足、
- ②そして抑圧された消費欲求の繰り延べられた発現

### 復員と人口増加

- 需要拡大の第一の要因としての人口の増大
- ・復員による人口の社会的増加とベビーブームによる自然増  
→非労働力人口の比率の増加要因
- すなわち 1945-50年に国内人口約1100万人増加、就業者数は1940年から50年に330万人の増加にとどまる。
- しかも、戦時期に比べて第二次産業就業者数が低下。
- 1950-55年に人口増加600万人、55-60年に420万人に対して
- 就業増加 360万人                      440万人と対照的。

## 需要構造の変動要因——消費需要の拡大

- 国民総支出の推移
- 個人消費支出のうち、特に飲食費
- 「生産者耐久消費財」＝民間設備投資の拡大が目立つのは朝鮮戦争期、高度成長期
- 朝鮮戦争期の輸出＝特需が1950年代のスパートの条件

## 個人消費の要因

- ・所得の名目的上昇
- ・勤労者世帯の収支 高いエンゲル係数からの離脱 減少分は雑費に回る構造

高度成長期の住居費の急増との相違

# 生産の減退の打開策としての「傾斜生産方式」

- 吉田首相の私的諮問機関である石炭小委員会(有沢広巳東大教授)による提案
- 輸入重油の鉄鋼生産への投入→鋼材の炭坑への集中投入→石炭の鉄鋼生産への投入
- 1947年1月から開始、同年下期には石炭3000万トン生産実現
- 同時に、復興金融金庫の設立による資金面からの傾斜配分により、重点産業へと資金を供給することで経済復興のボトルネックとなる企業の資金調達を円滑化した。

しかし、金庫の財源は日本銀行引受を主とする復興金融債の発行によったため、通貨供給量を増大させ、インフレを加速させる要因となった。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「常盤炭鉱を視察する水谷商工相」  
の写真を省略させていただきます。

80 常磐炭坑を視察する水谷商工相(1947.7.1) 炭鉱国家  
管理アピールのため、水谷は積極的に炭坑視察を行った。

集英社版日本の歴史21巻 『国際国家への出発』 p96より引用

# 復興金融金庫融資の比率

	合 計			設備資金			運転資金		
	全金融 機関	復興金 融金庫	比率	全金融 機関	復興金 融金庫	比率	全金融 機関	復興金 融金庫	比率
石炭産業	67,250	47,519	70.7	33,877	32,819	96.9	33,373	14,700	44.0
鉄鋼業	21,931	3,526	16.1	2,821	1,943	68.9	19,110	1,583	8.3
肥 料	16,143	6,119	37.9	7,113	4,555	64.0	9,030	1,564	17.3
電気業	25,422	22,399	88.1	20,580	19,129	92.9	4,842	3,270	67.5
海運業	20,578	13,448	65.5	15,569	13,317	85.6	5,009	131	2.6
繊維工業	<u>69,866</u>	<u>4,995</u>	<u>7.1</u>	<u>11,088</u>	<u>4,975</u>	<u>44.9</u>	<u>58,778</u>	<u>20</u>	<u>0.03</u>
小 計	<u>221,190</u>	<u>98,006</u>	<u>44.3</u>	<u>91,048</u>	<u>76,738</u>	<u>84.5</u>	<u>130,142</u>	<u>21,268</u>	<u>16.3</u>
融資合計	<u>566,118</u>	<u>131,965</u>	<u>23.3</u>	<u>127,380</u>	<u>94,342</u>	<u>74.1</u>	<u>438,738</u>	<u>37,623</u>	<u>8.6</u>

# 価格差補給金

## 7・25 価格差補給金支出額

(単位：百万円)

†

	終戦前 (1941-45)	1946	47	48	49	50	51	52	1946-52 合計
I 国内補給金									
石炭	4,086	2,531	9,957	18,119	21,664	865	0	0	53,136
鉄鋼	1,220	0	3,873	21,372	46,375	22,202	162	0	93,984
非鉄金属	0	0	808	2,232	1,803	0	0	0	4,843
肥料	394	0	1,815	10,470	25,625	10,943	793	0	49,646
ソダ	0	0	159	1,433	2,450	764	0	0	4,806
(小計)	5,700	2,531	16,612	53,626	97,917	34,774	955	0	206,415
食糧	1,807	6,480	5,543	500	0	0	0	0	12,523
その他	0	0	356	8,373	0	0	0	0	8,729
合計	7,507	9,011	22,511	62,499	97,917	34,774	955	0	227,667
II 輸入補給金									
食糧	0	0	0	0	45,349	25,387	29,306	27,000	127,042
その他	0	0	0	0	26,947	0	0	0	26,947
合計	0	0	0	0	72,296	25,387	29,306	27,000	153,989
I + II	7,507	9,011	22,511	62,499	170,213	60,161	30,261	27,000	381,656
1950年価格で換算	850,642	136,606	114,806	118,748	204,256	60,161	21,183	18,900	674,660

## 3-2 ドッジラインの実施

### 単一為替レートの設定

- 制限付きの貿易下での為替レートは国内価格への影響を小さくするために複数の為替レートが設定されていた。例えば、輸出品では綿織物が240-420円、絹織物315円、生糸420円、茶330円、輸入品では国内用綿花80円、石炭178-267円、鉄鉱石125円。
- つまり、輸出品レートが円安に、輸入品レートが円高に設定され、その結果として企業の生産性向上意欲を鈍らせ、インフレを助長していた。
- 経済安定9原則の発表

## 7・20 経済安定九原則の指令 (1948. 12. 18)

(一) 極力経費の節減をはかり、また必要であり、かつ適当なりと考えられる手段を最大限度に講じて真に総予算の均衡をはかること。

(二) 徴税計画を促進強化し、脱税者に対する刑事訴追を迅速広範囲かつ強力に行うこと。

(三) 信用の拡張は日本の経済復興に寄与するための計画に対するほかは嚴重制限されていることを保障すること。

(四) 賃金安定実現のため効果的な計画を立てること。

(五) 現在の物価統制を強化し、必要の場合はその範囲を拡張すること。

(六) 外国貿易統制事務を改善し、また現在の外国為替統制を強化し、これらの機能を日本側機関に引継いで差支えなきにいたるよう意を用いること。

(七) とくに出来るだけ輸出を増加する見地より現在の資材割当配給制度を一そう効果的に行うこと。

(八) 一切の重要国産原料、および製品の増産をはかること。

(九) 食糧集荷計画を一そう効果的に行うこと。

以上の計画は単一為替レートの設定を早期に実現させる途を開くためにはぜひとも実施されねばならぬものである。

## 経済安定九原則

① 予算の均衡

② 徴税の強化

③ 信用拡張の制限

④ 賃金安定

⑤ 物価統制

⑥ 外国貿易と為替の統制

⑦ 輸出促進のための資材割り当て

⑧ 国産原料・製品の増産

⑨ 食料集荷の強化

# ドッジライン



カール・シャウプ  
(写真提供:株式会社・税務経理協会)

朝日新聞 昭和二十三年三月八日

## トッジン氏重大声明

記者團と初会見

# 通貨改革は避ける

## 竹馬に乗る日本経済

二月一日ロイヤル陸軍長官と米軍団長、陸軍省の経  
済顧問として特に日本政府の新会計年度予算に建設的助言を  
賜えて来たジョセフ・M・ドッジ公使は七日東京新聞記者団で  
外務省閣下との会見を行い、郵部を派兵するに当り新年度予  
算に「ドッジライン」を打ち出す事を明らかにした。

シャウプ勧告 シャウプ勧告は国家収入と地方収入との重視  
をさせ、税源を主として所得税にもとめた。これによって国  
家財政をつうじて資本の蓄積をねらったものである。 ←

### シャウプ勧告要旨

### 住民税は二倍以上 地租・家屋税は三倍余

目次

一、米論の対日援助は米商の税金でまわらねばならず  
なわばるは自力でやるべき米論は米商が今一掃にして  
もつていなくてはならぬ、米商の米外売の増進に  
努力するは米国の利益に合ふべきである。

ドッジ声明 (24年3月8日) ↑  
朝日新聞  
当日の竹馬論はジャーナリズムをにぎわした。

←  
ジョセフ・モレル・ドッジ (1890-) はアメリカの銀行家で戦時中財政行政で名声を得た。デトロイト銀行頭取、米銀行業者協会副会長、49年ロイヤル陸軍長官と来日。写真は記者団会見でサングラスをかけたのはドッジ氏。

- ドッジ・ラインの内容
- ①国内総需要の抑制により、過剰購買力を削減し輸出拡大を図る、→超均衡財政、復金融資の停止
- ②単一為替レートを設定し、補助金を廃止して市場メカニズムを回復させ、合理化を推進する
- ③政府貯蓄の増加による民間投資資金の供給
- 安定恐慌の展開
- 「金詰まり」、失業増加、中小企業倒産
- 2つの評価
- インフレ退治にドッジラインは決定的であったか。

# ドッジライン下の経済動向

	1947	1948	1949	1949			
				I	II	III	IV
財政資金対民間収支 百万円		72,420	-65,214	2,825	-31,897	44,638	-80,780
対金融機関信用供与 百万円			92,144	-17,200	29,621	18,047	61,682
産業資金供給実績 百万円		386,775	536,806	90,567	156,761	174,118	115,352
通貨供給量 1948.3=100		100	140	146	145	174	148
実効物価 生産財 1934-36=1	59	123	188	186	190	203	210
消費財 1934-36=1	96	169	209	219	206	202	202
実質賃銀指数 1934-36=100	30	48	65	61	65	69	73
輸出実績 百万ドル	174	258	510	47	43	40	48
雇用指数 1947=100	100	101	99	101	96	94	

## 戦後統制の解除

	戦後もっとも 多かった時期		1949年 4月	1950年 4月	1951年 3月	1952年 3月
	年月	数				
指定生産資材 の項目数	1946年 2月	252	233	49	24	7
指定配給物資 の項目数	1947年2 月	64	57	16	8	6
価格統制件数	1949年3 月	2129	2128	531	327	148
統制公団数	1948年3 月	15	12	7	0	0

### 3-3 朝鮮特需

- 安定恐慌からの転換←朝鮮戦争
- 第1年度の特需契約額は1184億円で、1950年度の国民総生産の約3<sup>パーセント</sup>。
- この追加需要が安定恐慌からの脱出の契機となったが、特に重要なことは、それがドルによって支払われたことで、経済の拡大のためには原材料等の輸入が不可欠であった日本は、この外貨収入が決定的な意味をもった。

## 特需に支えられた国際収支

	国際収支 総合	貿易収 支	輸出	輸入	特需収 入
1950	434	38	924	886	149
1951	369	-287	1,358	1,645	592
1952	186	-407	1,295	1,701	824
1953	-379	-790	1,261	2,050	809
1954	2	-426	1,614	2,041	596
1955	284	-53	2,001	2,060	557

## 特需の内容

			1000ドル
物資		サービス	
兵器	148,489	建物の建設	107,641
石炭	104,384	自動車修理	83,036
麻袋	33,700	荷役・倉庫	75,923
自動車部品	31,105	電信・電話	71,210
綿布	29,567	機械修理	48,217

## ● 自己資本利益率

綿糸紡績業	1949年下期	26%から	50年度	156%
化繊産業		32%		194%
鉄鋼業		5.4%		30%

- 特需ブームの中で、日本は戦前期の経済水準を回復していくが、その一方で、この過程は、アメリカが日本を西側陣営の一翼に明確に位置づけ、「非軍事化」から「経済復興」を優先した対日政策に転換され、軽度の「軍事化」までも認める方向となっていく